

第2期福井県公共施設等総合管理計画（案）に関する  
県民パブリックコメント意見募集の結果と県の考え方

No.	意見概要	県の考え方
1	インフラの老朽化対策として長寿命化施策は必須だが、計画を策定しただけではなく実工事に繋がるための努力が重要。	県としても、計画の策定のみではなく、実行することが重要であると認識しています。 引き続きコストの縮減に努めるとともに、国庫補助や国の財源措置のある地方債を活用し、維持管理・更新を推進します。
2	新耐震基準以前の建築物について、耐震性能が担保できていない施設があるのではないか。	県有建築物の耐震化については順次耐震診断・耐震補強を進めており、多くの施設で耐震性を確保しています。 一部未実施の施設についても、利用実態等を踏まえつつ、引き続き耐震化に計画的に取り組みます。
3	庁舎施設は BCP 対策としてハードおよびソフト（体制、本庁・合同庁舎・土木事務所・消防・各市町等との連携）の整備も重要と思われる。	県庁舎・合同庁舎等は災害時に拠点となる施設です。 ハード面では耐震化や非常用電源設備を整備済みであり、ソフト面では業務継続計画を策定済みです。 これにより災害時の機能確保を図っています。
4	①施設の位置・交通の利便性、②人口・世帯予測、③周辺市町の類似施設、④施設の劣化・耐震状況・利用者数の推移などを把握し、総合的に判断して施設の廃止・集約の可能性を探る必要がある。	第2期計画では、令和6年度末の延床面積を上限とし、総量抑制を基本方針としています。 御意見のとおり、利用状況や人口動態、類似施設の有無などを踏まえ、関係者と丁寧に協議しながら、廃止や集約などの検討を進めます。
5	計画では維持更新費試算や人口推計、財政状況が示されているが、これらを統合し、県の一般財源の範囲内で将来の維持更新が可能かどうかを示す財政シミュレーションが必要。	公共施設の維持更新費は将来大きな財政負担となるため、中長期的な財政見通しと整合したマネジメントが重要と認識しています。 今後、国の動向や県の財政状況を踏まえつつ、財政の持続可能性を確保しながら施設の更新などを行います。
6	2050年に人口が約25%減少する推計に対し、施設面積は「令和6年度末を上限」とするにとどまっている。 10年・20年・30年単位の削減目標や用途別指針、優先順位を数値化すべき。	施設総量の抑制は重要であり、第2期計画では一定の上限設定を行いました。 長期の人口減少を踏まえた更なる具体化については、市町との連携、利用状況、施設機能の必要性など総合的観点から、行政サービスの低下を招かないよう、今後慎重に検討していきます。

No.	意見概要	県の考え方
7	<p>施設データの一元化やシステム高度化を進め、県・市町で情報共有しながら高度な公共施設マネジメントを行うべき。</p> <p>単なる電子化にとどまらず、財務・施設・人口などを統合したデジタル基盤の整備が必要。</p>	<p>第2期計画では、台帳データの整備や情報の一元管理を推進しています。</p> <p>市町との「公共施設の集約化・複合化に関する勉強会」等を通じて情報共有を進めてまいります。</p>
8	<p>施設をこれから80年使うのではなく、あと30年どう使うかであれば、用途を変えてもよいのではないか。</p> <p>機能が低下した施設は低廉な管理で足りる用途に変えていくのが自然ではないか。</p>	<p>利用状況や人口動向、地域ニーズ等を踏まえ、施設の廃止・集約・用途変更についても、関係者と協議しながら適切に検討を進めます。</p>
9	<p>猛暑の期間の電力は太陽光で賄うべき。</p> <p>こうしたエネルギー面は総合管理計画には盛り込まれていないのか。</p>	<p>「(方針3) 維持管理費の最適化」において、環境基本計画に基づき、カーボンニュートラルを推進することとしています。</p>
10	<p>福井の街中は防犯カメラの数が少ないように感じるが、県管理施設ではどうか。</p> <p>これまで人の目で守られてきた治安は、この先は機械で補っていくしかないと思う。</p>	<p>県管理施設において、利用者等の安全を確保することは、施設を管理する者の重大な責務であり、引き続き適切に管理していきます。</p>